

## ビジョン連携推進会議 第一分科会第 3 回目 開催概要

- 1 日時 平成 25 年 12 月 26 日（木）
- 2 テーマ 「沿線価値向上・自治体との包括協定」
- 3 臨時構成員 京王電鉄株式会社
- 4 要旨
  - (1) 京王電鉄のソフト事業の展開戦略
    - 京王グループは、京王沿線エリアを事業基盤として、運輸、流通、不動産、レジャー・サービス等を展開している。
    - 京王グループの各事業は、京王沿線住民の活動が基盤になっており、少子・高齢化とそれに伴う沿線人口の減少は喫緊の課題である。
    - 沿線活性化に向けた具体的な施策として、高齢者及び子育て世代を主な対象とした生活関連サービスの取組を展開している。現在、①子育て支援事業（東京都認証保育所、子育て支援マンション他）、②京王ほっとネットワーク（生活サポートサービス）、③シニアレジデンス事業（介護付高齢者向け施設）を行っている。
  - (2) 京王電鉄と多摩市との包括連携協定締結の経緯、狙い
    - 京王電鉄と多摩市は、平成 25（2013）年 8 月に「地域発展の推進に資する包括連携協定」を締結した。住民の生活に溶け込むサービスの充実及び地域の価値創造に向けた取組を連携して推進し、地域の持続的な発展に資することを目的としている。
    - 多摩ニュータウンは、人口減少、急速な高齢化などの課題を抱えている。一方で、計画的に整備された都市環境、安全な子育て環境など、高いポテンシャルを有している。
    - 上記の現状は、多摩市にとっての課題であるとともに、多摩ニュータウンを主要な事業基盤とする京王グループにとっても、事業に大きな影響を及ぼすものである。
    - 京王電鉄と多摩市は、多摩ニュータウンエリアに関する共通認識を深める中で、さらに両者の理念が市民福祉の向上という点で共通していることに着目し、住民の幸せな暮らしの実現に向けて連携して取り組むことを目指し、包括連携協定の締結に至った。
  - (3) 協定に基づく具体策の実際（移動販売事業）
    - 包括連携協定に基づき、京王電鉄では、平成 25（2013）年 11 月から、多摩ニュータウンで移動販売事業を開始した。住民の高齢化、高低差の多い地域特性、近隣商店の減少などの現状を踏まえ、居住者の日常の買い物における利便性を高めることを目的とする。
    - 多摩市は、財政的な支援は行っていないが、移動販売場所や地域団体等との調整、経済産業省の補助事業への応募（副申）など、京王電鉄と連携して取り組んだ。
  - (4) 協定締結の効果、課題等
    - 京王電鉄と多摩市が多摩ニュータウンに対するポテンシャルや危機意識を共有して、その解決に向けて、意見交換をしながら具体的な事業を共同で進めていく、ということを両者で共有できたことに、包括連携協定の意義がある。
    - 「既成の枠組み及び概念に捉われない」ことを協定に掲げたが、京王電鉄、多摩市ともに、実現に向けて一歩進んで考えるという姿勢が全体的に共有されてきている。
    - 行政は、自らが地域に関わる多様な主体と連携することに加え、こうした主体同士の連携を促進することも重要な役割であるとの意見があった。また、地域を越えた行政の連携を、民間事業者がコーディネートする場合もある、との意見があった。